

# 令和2年第1回臨時会 予算及び付託議案審査関係資料

令和2年7月21日  
あきた未来創造部

## 【予算関係】

### あきた未来戦略課

新たな視点に基づくふるさと定着回帰・人材誘致について	・・・	1
ふるさと定着回帰PR事業について（新規）	・・・	2

### 高等教育支援室

新型コロナウイルス感染症対応支援事業について（新規）	・・・	3
----------------------------	-----	---

### 移住・定住促進課

「リモートワークで秋田暮らし」推進事業について（新規）	・・・	4
「リモートワークで秋田暮らし」推進拠点整備事業について（新規）	・・・	5
「秋田暮らしの魅力」首都圏集中プロモーション事業について（新規）	・・・	6
「首都圏から秋田へ」移住体験推進事業について（新規）	・・・	7

### 次世代・女性活躍支援課

オンライン婚活導入促進事業について（新規）	・・・	8
放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策関連事業 について（新規）	・・・	9
児童会館安全安心確保事業について（新規）	・・・	10

### 地域づくり推進課

秋田と「つながる・関わる」ワーケーション創出事業について（新規）	・・・	11
「寄り添う市民活動」緊急サポート事業について（新規）	・・・	12



新たな視点に基づくふるさと定着回帰・人材誘致について

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う社会情勢の変化を踏まえ、リモートワークを活用した人材誘致などの新たな視点を加えることにより、秋田への人の流れの拡大を目指す。

新たな視点

リモートワークなど首都圏企業による地方での新しい働き方を踏まえた人材誘致

地方回帰意識の高まりに対応した若者等への移住情報の発信強化

首都圏企業と個人の両面へのアプローチ

◇ 首都圏企業へのアプローチ

(1)人材誘致

- ① 「リモートワークで秋田暮らし」推進事業 (41,095千円)  
・首都圏企業等を対象とするアンケート調査及びPR資料の配付(上場企業など約4,000社)  
・全国紙への広告掲載  
・本県でのリモートワークの実施に高い関心を示した企業への個別の働きかけ
- ② 「リモートワークで秋田暮らし」推進拠点整備事業 (50,000千円)  
・最先端のリモートワーク等の拠点施設整備に対する支援 (上限25,000千円、補助率1/2、2社)

(2)ワーケーション

- ① 秋田と「つながる・関わる」ワーケーション創出事業 (19,952千円)  
・関係人口につながるワーケーションモデルの構築とモデルツアーの実施(15名×2回)  
・モデルツアーの実施状況を映像やパンフレットにより発信

◇ 個人へのアプローチ

(3)県外向けPR

- ① 「秋田暮らしの魅力」首都圏集中プロモーション事業 (49,002千円)  
・秋田暮らしの魅力等の首都圏集中プロモーションの実施(WEB広告、電車内デジタルサイネージ、移住情報誌等)
- ② 「首都圏から秋田へ」移住体験推進事業 (22,472千円)  
・秋田暮らしの魅力を感じる事ができる移住体験ツアーの実施(40人×10コース)  
・体験ツアーの様子の動画配信による情報発信

(4)県内向けPR

- ① ふるさと定着回帰PR事業 (23,872千円)  
・県内マスメディア等を活用したPRキャンペーンの実施(テレビ番組、新聞広告、全戸配布県広報紙等)

# ふるさと定着回帰PR事業について（新規）

あきた未来戦略課

## 1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地方への回帰や地元定着の志向が高まっていることから、県民等のふるさと回帰・定着に向けた意識の醸成を図り、社会減の抑制につなげる。

## 2 事業内容

多様な媒体を活用し、秋田暮らしの魅力や移住支援の取組などの情報を発信する。

### ① テレビ番組

- ・放映時期 令和2年10月～令和3年2月
- ・放映回数 月2本程度

### ② 新聞広告

- ・掲載時期 令和2年10月～令和3年3月
- ・掲載回数 地元紙において月1回程度

### ③ Webサイト

- ・発信方法 専用サイトを制作、SNSと連動させた情報発信

### ④ 全戸配布広報紙（増ページ）

- ・掲載時期 令和3年1月号（予定）

### ⑤ 啓発用リーフレット

- ・配布先 県内全中学生（3万部作成）

## 3 予算額

23,872千円（ $\ominus$ 23,872千円）

需用費等	278千円
役務費	274千円
委託料	23,320千円

# 新型コロナウイルス感染症対応支援事業について（新規）

高等教育支援室

## 1 事業の目的

公立大学等が行う新型コロナウイルス感染症対応への取組を支援し、学生等の学修機会を確保するとともに、感染リスクの低減を図る。

## 2 事業内容

令和2年4月1日以降に実施される感染症対策等の経費について助成する。

### (1) 秋田県立大学

- ・オンライン教育環境の整備（ライセンス料、機器類、学生アルバイト 等）
- ・衛生環境の整備（飛沫防止パネル、非接触型体温計、フェイスシールド 等）

補助率 10/10以内

### (2) 国際教養大学

- ・オンライン教育環境の整備（ライセンス料、機器類、学生アルバイト、講義室のオンライン対応 等）
- ・衛生環境の整備（飛沫防止パネル、非接触型体温計、換気設備の改修 等）
- ・クラスター感染未然防止協力金の支給（一時的に学外への転居等を行う学生への支度金 等）

補助率 10/10以内

### (3) 私立専修学校

- ・オンライン教育環境・衛生環境の整備（機器類、飛沫防止パネル、非接触型体温計、サーキュレーター 等）
- ・新型コロナウイルス感染症対策支援金の支給（マスク、消毒液等の消耗品）

補助率 1/2以内（消耗品に係る助成については定額）

## 3 予算額

94,051千円（ $\ominus$ 94,051千円）

[負担金補助及び交付金]

- |            |          |
|------------|----------|
| (1) 秋田県立大学 | 17,405千円 |
| (2) 国際教養大学 | 73,936千円 |
| (3) 私立専修学校 | 2,710千円  |

# 「リモートワークで秋田暮らし」推進事業について（新規）

移住・定住促進課

## 1 事業の目的

リモートワークの急速な普及を踏まえ、人材誘致という新たな視点による移住の拡大を図るため、首都圏企業等に対し、社員がリモートワークにより、首都圏等での仕事を継続したまま本県に移住する新しいライフスタイルを推進する県の取組等を周知するとともに、実現に向けた働きかけを行う。

## 2 事業内容

### (1) 首都圏企業等に対するPR活動とアンケート調査の実施

首都圏企業等に対し、秋田暮らしの魅力に加え、県及び市町村の移住支援情報やリモートワーク環境等をPRするとともに、リモートワーク等の導入状況や本県での実現可能性等に関するアンケート調査を実施する。

#### ① PR活動

- ・実施時期 令和2年10月
- ・対象 4,000社程度（上場企業や主要な誘致企業など）
- ・方法 リーフレット・PR動画の提供、全国紙への広告掲載

#### ② アンケート調査

- ・実施時期 令和2年10～11月
- ・対象 上記①と同じ
- ・回答方法 WEBによる回答

### (2) 個別企業への働きかけ

アンケート調査で本県の取組に関心を示した企業等に対し、県及び市町村への要望等の把握に努め、必要となる社内ルールの整備などの実現に向けた働きかけを行う。

- ・実施時期 令和2年11月～

## 3 予算額

41,095千円 (⊖41,095千円)

旅費	2,862千円
需用費等	460千円
役務費	625千円
委託料	37,148千円

# 「リモートワークで秋田暮らし」推進拠点整備事業について（新規）

移住・定住促進課

## 1 事業の目的

リモートワークの急速な普及を踏まえ、人材誘致という新たな視点による移住の拡大を図るため、首都圏企業等への訴求力の高いリモートワーク拠点を整備する。

## 2 事業内容

リモートワークによる移住の拡大に向けた県の取組との連携を図りながら、首都圏等での通常勤務と同等以上の執務環境を提供することができるリモートワーク拠点施設を整備する県内企業に対し助成する。

- ・対象者 新たにリモートワーク拠点施設を整備する県内企業
- ・対象経費 施設整備費・改修費、機器購入費、ネットワーク導入費など
- ・補助率 1/2
- ・限度額 25,000千円/件
- ・補助件数 2件

## 3 予算額

50,000千円 (⊖50,000千円)  
〔負担金補助及び交付金〕

# 「秋田暮らしの魅力」首都圏集中プロモーション事業について（新規）

移住・定住促進課

## 1 事業の目的

地方回帰を志向する傾向の高まりを本県への移住の拡大につなげるため、首都圏在住者をターゲットに、秋田暮らしの魅力や県及び市町村等による移住支援等に関する集中プロモーションを展開する。

## 2 事業内容

教育・子育てや自然環境などに、安全・安心な生活環境も加えた「高質な田舎」の魅力について、WEBを中心とする多様なメディアを活用し、強くPRする。

### (1) WEBやSNSの活用

秋田暮らしの魅力を紹介する動画を配信するとともに、相談窓口や各種イベントなどの移住支援情報のWEB広告を実施する。

・実施時期 令和2年10月～令和3年2月

### (2) 大手転職情報サイトの活用

「あきた就職ナビ」をはじめとする本県のAターン求人情報等について、大手転職情報サイトに広告を掲載するとともに、サイト利用会員の中からターゲット層を絞った上で、ダイレクトメールを送信する。

・実施時期 令和2年10月～令和3年1月

### (3) 首都圏での交通広告の活用

首都圏のJRや私鉄路線の車内デジタルサイネージにおいて、秋田への移住を呼びかける動画を放映する。

・実施時期 令和2年10～11月

### (4) 移住情報誌の活用

首都圏で広く購読されている移住情報誌等に、秋田暮らしの魅力を紹介する特集記事等を掲載する。

・実施時期 令和2年11月～令和3年2月

## 3 予算額

49,002千円 (⊖49,002千円)	
旅費	550千円
委託料	48,400千円
使用料等	52千円



# 「首都圏から秋田へ」移住体験推進事業について（新規）

移住・定住促進課

## 1 事業の目的

地方回帰を志向する傾向の高まりを、本県への移住の拡大につなげるため、県内各地において、秋田暮らしの魅力を感じることができる移住体験ツアーを実施するほか、ツアーの実施状況をWEB等により広く情報発信する。

## 2 事業内容

### (1) 移住体験ツアーの実施

市町村と連携し、地方への移住に関心のある首都圏在住者を対象に、移住後の秋田暮らしを具体的にイメージできるような体験ツアーを実施する。

- ・実施時期 令和2年10～11月
- ・コース数 10コース（市町村からの提案を踏まえ設定）
- ・募集人員 100名程度（1コースあたり10名程度）
- ・費用 参加者負担あり

### (2) 移住体験動画の制作・配信

移住体験ツアーの実施状況をまとめた動画を制作し、県や市町村の移住関連サイトやSNS等で広く情報発信する。

## 3 予算額

22,472千円 (⊖22,472千円)

旅費等	87千円
委託料	22,385千円

# オンライン婚活導入促進事業について（新規）

次世代・女性活躍支援課

## 1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策により、人と人との交流が制限されている中であっても、結婚を希望する独身者への出会いの機会の創出や結婚を促進するために、インターネットを活用した婚活イベントの開催など、「新しい生活様式」に対応した取組に対して支援する。

## 2 事業内容

オンライン婚活イベント等の経費について助成する。

- ・補助対象 (一社) あきた結婚支援センター (以下「センター」という。)
- ・補助率 10/10

### 【補助事業の内容】

#### (1) オンライン婚活セミナーの開催

##### ① 主催者向けセミナー

- ・対象 センター職員、出会いイベント等を開催する企業・団体
- ・実施時期等 令和2年9月頃 (1回)

##### ② 参加者向けセミナー

- ・対象 オンライン婚活イベント参加希望者
- ・実施時期等 令和2年10月～令和3年3月 (月1回程度)

#### (2) オンライン婚活イベントの開催

センター登録会員をはじめ、結婚を希望する独身の県民を対象に、「新しい生活様式」に対応したオンラインでの出会いの場を提供する。

- ・実施時期 令和2年10月～令和3年3月
- ・実施回数 月8回程度
- ・参加方法 個人のスマートフォン又はパソコン等からのオンライン参加
- ・定員 8人/回

#### (3) 周知広報

オンライン婚活イベント等の実施について、効果的なPRを行い、参加者の拡大を図る。

- ・ウェブ広告、雑誌等広告

## 3 予算額

11,530千円 (⊖11,530千円)

[負担金補助及び交付金]

# 放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策関連事業について（新規）

次世代・女性活躍支援課

## 1 事業の目的

放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を支援する。

## 2 事業内容

### (1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業

4月1日以降の放課後児童クラブ等におけるマスクなど衛生用品等の購入や、超過勤務などによりかかり増しとなる職員手当等の経費について助成する。

- ・事業主体 市町村等
- ・対象施設 放課後児童クラブ等
- ・補助率等 10/10（国10/10）、限度額50万円/件
- ・補助件数 251件

### (2) 放課後児童クラブ安全安心確保事業

放課後児童クラブにおけるエアコン、冷風扇等の環境整備に要する経費について助成する。

- ・事業主体 市町村
- ・補助率等 県1/2（市町村1/2）、限度額50万円/件
- ・補助件数 17件

## 3 予算額

112,400千円（◎103,900千円、⊖8,500千円）

◎：新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金

〔負担金補助及び交付金〕

- |                          |           |
|--------------------------|-----------|
| (1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業 | 103,900千円 |
| (2) 放課後児童クラブ安全安心確保事業     | 8,500千円   |

# 児童会館安全安心確保事業について（新規）

次世代・女性活躍支援課

## 1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、必要な備品等を整備する。

## 2 事業内容

(1) 事業主体 県

(2) 整備内容

### ① 備品

- ・サーモグラフィ 1台（子ども劇場入口）
- ・空気清浄機 10台（子ども劇場楽屋ほか）

### ② 消耗品

- ・消毒液 1式
- ・非接触体温計 4個

## 3 予算額

1, 751千円 (⊖1, 751千円)

需用費	206千円
備品購入費	1, 545千円

# 秋田と「つながる・関わる」ワーケーション創出事業について（新規）

地域づくり推進課

## 1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による、地方への意識の高まりなどを踏まえ、本県における魅力ある体験や社会貢献活動などを組み込んだ、ワーケーションモデルを構築し、関係人口の創出につなげていく。

## 2 事業内容

### (1) ワーケーションモデル実践事業

地域との関わり合いを深めるワーケーションモデルを構築し、モデルツアーを実施する。

#### ・対象者

首都圏など大都市圏企業の従業員等 30名程度

#### ・時期、回数等

秋と冬の各1回（秋15名、冬15名）、土日を挟んだ1週間程度

#### ・内容

本県でのテレワークに、農作業体験や伝統食材の調理体験、地域行事への参画などの社会貢献活動等を組み合わせて実施する。

### (2) ワーケーション魅力発信事業

(1) のモデルツアーの状況などをまとめたプロモーション用の映像制作等により、情報発信を行う。

#### ・プロモーション映像

動画を制作し、関係人口ウェブサイト等で発信する。

#### ・プロモーションパンフレット

県外事務所や関係団体等を通じて、ワーケーションに関心を示す大都市圏の企業等に配布する。

## 3 予算額

19,952千円 (⊖19,952千円)

旅費	521千円
需用費等	140千円
委託料	19,291千円

# 「寄り添う市民活動」緊急サポート事業について（新規）

地域づくり推進課

## 1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、市民活動の停滞が余儀なくされ、「新しい生活様式」の実践が求められていく中で、地域課題の解決に向けた市民活動等に対する支援を行う。

## 2 事業内容

民間団体が行う地域課題の解決に向けた市民活動等に要する経費に対し、補助事業者を通じて助成する。

### ・補助事業者

認定NPO法人あきたスギッチファンド

### ・補助額等

補助額：3,500千円 補助率：10/10

### 【補助事業の内容】

- ・対象者 秋田県内に拠点があるNPO法人やボランティア団体等
- ・助成額 対象事業の実施に要する経費の10/10  
上限200千円：10団体  
上限300千円：4団体

## 3 予算額

3,500千円 (⊖3,500千円)

[負担金補助及び交付金]

### (参考) 認定NPO法人あきたスギッチファンド

県内のNPOやボランティア団体の活動を資金面で支援することを目的に、県と民間が協力して、平成21年に設立したNPO法人。

県の補助金や民間からの寄附金を原資に、非営利活動の資金の支援（令和元年度助成実績額：30件、6,100千円）を行っている。